

平成30年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	246,954	234,901	12,053
2 財産収入	22,801	15,601	7,200
3 繰入金	567,987	546,353	21,634
4 府債	119,000	507,000	△388,000
歳入合計	956,742	1,303,855	△347,113

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾事業費	956,742	1,303,855	△347,113	0	119,000	837,742	0
歳出合計	956,742	1,303,855	△347,113	0	119,000	837,742	0

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 使用料	246,954	234,901	12,053
1 港湾事業使用料	246,954	234,901	12,053
計	246,954	234,901	12,053

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 港湾事業使用料	246,954	港湾施設使用料

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	22,801	15,601	7,200
1 財産貸付収入	22,801	15,601	7,200
計	22,801	15,601	7,200

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	22,801	財産貸付収入

第3款 繰入金

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 一般会計繰入金	567,987	546,353	21,634
1 一般会計繰入金	567,987	546,353	21,634
計	567,987	546,353	21,634

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 一般会計繰入金	567,987	一般会計繰入金

第4款 府債

項 目	本 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	
1 府債	119,000	507,000	△388,000
1 港湾事業債	119,000	507,000	△388,000
計	119,000	507,000	△388,000

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 港湾整備債	119,000	港湾整備債

3 歳 出

第1款 港湾事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 港湾管理費	130,983	128,472	2,511	0	0	130,983	0
1 港湾管理費	130,983	128,472	2,511	0	0	使用料及び 手数料 130,983	0
2 公債費	825,759	839,482	△13,723	0	119,000	706,759	0
1 元利償還金	825,759	839,482	△13,723	0	119,000	使用料及び 手数料 115,971 財産収入 22,801 繰入金 567,987	0
港湾整備費	0	335,901	△335,901	0	0	0	0
港湾整備費	0	335,901	△335,901	0	0	0	0
計	956,742	1,303,855	△347,113	0	119,000	837,742	0

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
2 給料	9,495	1職員給与費 20,416
3 職員手当等	7,352	2施設管理費 110,567
4 共済費	3,569	
11 需用費	51,092	
12 役務費	2,419	
13 委託料	29,425	
19 負担金、補助及び交付金	4,631	
27 公課費	23,000	
28 繰出金	825,759	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	千円 —	千円 9,495
前 年 度	4 (0)	—	18,342
比 較	△ 2 (0)	—	△ 8,847

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 7,232	千円 16,727	千円 3,569	千円 20,296	
11,297	29,639	6,693	36,332	
△ 4,065	△ 12,912	△ 3,124	△ 16,036	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 558	千円 616	千円 0
	前 年 度	276	1,355	360
	比 較	282	△ 739	△ 360

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 1,152	千円 624	千円 2,530	千円 1,752
93	1,426	4,708	3,079
1,059	△ 802	△ 2,178	△ 1,327

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 8,847	1 給与改定に伴う増減分	17	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $\begin{array}{c} \text{千円} \\ 18,342 \times 0.0009 \end{array}$
		2 昇給に伴う増加分	-	
		3 その他の増減分	△ 8,864	
職員手当	△ 4,065	1 制度改正に伴う増減分	164	勤勉手当 164 千円
		2 その他の増減分	△ 4,229	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前年度	給料の改定率	0.09%	
	給与改定実施時期	平成29年4月1日	
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	4 (0)	△ 2 (0)	2 (0)
前 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
増 減	0 (0)	△ 2 (0)	△ 2 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成29年10月1日 現在	平均給料月額	348,400
	平均給与月額	443,250
	平均年齢	47.2
平成28年10月1日 現在	平均給料月額	377,575
	平均給与月額	479,250
	平均年齢	50.2

イ 初任給

区 分		行政職
府の制度	高校卒	153,400
	大学卒	188,100
国の制度	高校卒	147,100
	大学卒	179,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	25.0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	3 (0)	75.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
平成28年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	2 (0)	50.0 (0)
	5 級	1 (0)	25.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成28年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4	9.4	5.4	4.4	3.2
職 員 数	0	0	0	0	4
国の指定基準に基づく支給率	20	10	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	家賃 12,000円未満の借家等居住者に 1,000円を支給 最高支給限度額は 30,000円であること
通勤手当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合 30,000円であること

府債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額
	(百万円)	(百万円)
1 港湾整備事業債	10,752,714	11,113,942
合 計	10,752,714	11,113,942

及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高見込額
平成30年度中起債見込額	平成30年度中元金償還見込額	
(百万円)	(百万円)	(百万円)
119,000	778,702	10,454,240
119,000	778,702	10,454,240